韓国

課題解決を申し入れ

ジェトロ　ソウル事務所　　李　海昌

在韓日系企業は、比較的安定したビジネスを展開している。しかし、賃金上昇、政策・法律・制度の変更、労務・税務・知的財産といった課題も抱えている。在韓日系企業はこのような課題の改善を毎年、韓国政府に申し入れている。

日系企業の10社に8社が黒字経営

日系企業の韓国進出は、1990年代末と2000年代半ば以降に増加している。前者はアジア通貨危機により、経営難に陥った韓国側パートナー企業の救済を目的とした株式買い取りであった。後者は活発なグローバル展開を始めた韓国の大手企業向け生産・販売拠点の構築が主な狙いだった。現在、韓国進出日系企業は、約1,500～2,000社といわれ[注1]、業種も製造業からサービス業まで幅広い。

進出した日系企業は、比較的安定したビジネスを展開している。ジェトロの「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査[注2]」によると、2016年の営業利益見込みについて、81.0%が「黒字」と答え、「赤字」と答えた企業は9.8%にとどまった（残りは「均衡」と回答）。日系企業が最も多く進出している中国、古くから進出しているタイが、それぞれ同64.4 %・20.0 %、同61.9 %・19.8%であることを考慮に入れると、相対的に良好な業績だといえる。

賃金上昇が最大課題

経営上の課題を尋ねた設問では（複数回答）、従業員の賃金上昇が57.5%と最も高く、競合相手の台頭（53.8%）、主要取引先からの値下げ要請（46.8%）などが続き、経営コストに関わる課題が主流を占めた。

頻繁な政策・法律・制度の変更を課題に挙げる日系企業も多い。政権が交代すると主要政策が変わり、それに従い、法律・制度が変わる。また、政府の担当者の人事異動により業務の継続性が担保できないこともある。

こうしたさまざまな課題の解決策の一つとして、SJC（ソウルジャパンクラブ、ソウル日本商工会、ソウル日本人会）が提出したのが「事業環境の改善に向けたSJC建議事項」である。これは、日系企業が抱える課題の解消を韓国政府へ申し入れるもので、1998年から毎年続けられている。直近では、2016年12月に建議書を提出した。そこには、労働、税務、金融、知的財産など、七つの分野の49項目が挙げられていた。毎年、韓国政府は建議事項を担当官庁で精査し、受け入れの可否をSJCへ回答する。建議事項の回答式の場には、産業通商資源部長官（日本の経済産業大臣に相当）も出席している（写真）。その他、外国人投資オンブズマン制度の運営、外国商工会などとの懇談会開催などを通じ、外国企業の意見を聴取している。

韓国政府は規制緩和を通じ、多くの外国企業を誘致しようとするが、こういった全ての課題が一気に解決できるわけではない。しかし、積極的な意見聴取、オンブズマン制度の運営などの地道な努力が続けられることで、より良好なビジネス環境が生まれてくるであろう。

注1：産業通商資源部では、日系企業を3,053社（1962～2017年7月の累計数）としているが、これには撤退・重複投資などが含まれており、これらを除くと1,500～2,000社が存在しているといわれている。

注2：2016年10月11日～11月11日実施。韓国の回答企業数は175社。

16年5月16日開催の建議事項の回答式。左から5番目がSJC理事長、6番目が産業通商資源部長官。（SJC提供）